

令和3年度 当初予算の概要

一般会計当初予算について……………	1
重点施策(主な取組)……………	2
主要事業の取組……………	4
1. 会計別予算額一覧表……………	16
2. 一般会計歳入予算の概要……………	17
3. 一般会計歳出予算の概要……………	19
(1) 目的別歳出予算	
(2) 性質別歳出予算	
4. 一般会計当初予算の推移……………	22
5. 基金残高と市債残高の見込……………	23
6. 目的税等の使途に関する調書……………	24

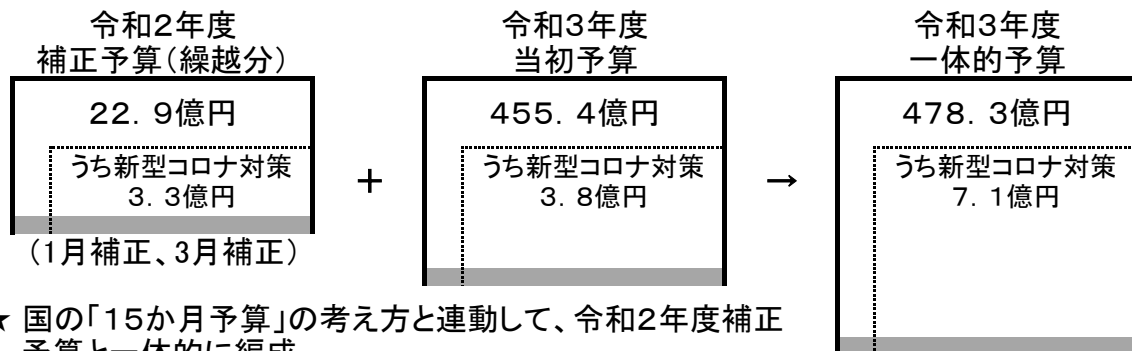


佐 渡 市

令和3年度一般会計当初予算について

一般会計の予算規模 455.4億円

前年度比+10.4億円(+2.3%) 令和2年度 445.0億円



★ 国の「15か月予算」の考え方と連動して、令和2年度補正予算と一体的に編成

新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、財源確保の徹底や歳出の見直しを行った一方で、老朽化に伴う公共施設等の維持管理・更新や地域医療の確保などの喫緊の課題に対応するとともに、重点施策として掲げる事業を集中的に取り組み予算編成を行いました。

歳入の特徴

◎新型コロナウイルス感染症の影響による増減

- 市税の減額 R2 50億70百万円 → R3 48億45百万円 (▲2億25百万円)
 - ・個人市民税 ▲42百万円 ・法人市民税 ▲77百万円 ・固定資産税 ▲1億9百万円
- 地方消費税交付金の減額 R2 12億30百万円 → R3 11億10百万円 (▲1億20百万円)
- 地方特例交付金の増額 R2 23百万円 → R3 1億29百万円 (+1億6百万円)
 - ・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 99百万円 (皆増)
- 国庫支出金の増額 R2 34億88百万円 → R3 39億30百万円 (+4億42百万円)
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 57百万円 (皆増)
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 2億51百万円 (皆増)
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 38百万円 (皆増)

◎財源対策

- 市債 R2 48億36百万円 → R3 63億41百万円 (+15億5百万円)
 - ・合併特例債 5億38百万円 (皆増)
 - ・臨時財政対策債 R2 7億70百万円 → R3 11億円 (+3億30百万円)
 - ・借換債 R2 4億87百万円 → R3 10億84百万円 (+5億97百万円)
- 基金繰入金 R2 30億94百万円 → R3 29億86百万円 (▲1億8百万円)
 - ・財政調整基金繰入金 R2 15億79百万円 → R3 16億10百万円 (+31百万円)
 - ・教育文化振興基金繰入金 R2 3億5百万円 → R3 1億22百万円 (▲1億83百万円)

歳出の特徴

- ◎配置の見直し等による人件費の減 R2 81億22百万円 → R3 79億85百万円 (▲1億37百万円) (行政改革の取組)
 - ・会計年度任用職員 R2 14億7百万円 → 15億3百万円 (+96百万円)
 - ・正規職員 R2 67億円 → R3 65億円 (▲2億円)
- ◎物件費の増 R2 57億円 → R3 61億21百万円 (+4億21百万円)
 - ・ワクチン接種体制確保事業(新型コロナ対策) 2億77百万円 (皆増)
- ◎投資及び出資金、繰出金の増
 - 投資及び出資金 R2 2億67百万円 → R3 3億52百万円 (+85百万円)
 - ・水道事業会計費 R2 2億52百万円 → R3 3億32百万円 (+80百万円)
 - ・病院事業会計費 R2 15百万円 → R3 20百万円 (+5百万円)
 - 繰出金 R2 38億83百万円 → R3 40億3百万円 (+1億20百万円)
 - ・下水道事業会計費 R2 15億57百万円 → R3 16億85百万円 (+1億28百万円)

- ◎普通建設事業の増 R2 68億86百万円 → R3 70億66百万円 (+1億80百万円)
- 合併特例債事業 5億85百万円 (皆増)
 - ・(継続費)庁舎整備費 2億59百万円 ・庁舎整備費 63百万円 ・(継続費)両津公民館解体費 2億1百万円
 - ・旧相川消防署庁舎解体費 62百万円
- その他普通建設事業 R2 68億86百万円 → R3 64億81百万円 (▲4億5百万円)
 - ・(継続費)佐渡中央文化会館整備事業 7億6百万円 ・相川地区認定子ども園整備費 6億75百万円
 - ・一般廃棄物処理施設整備費〔うち佐渡クリーンセンター灰出し設備〕4億8百万円
- ◎新型コロナウイルス感染症対策経費の増 3億76百万円 (皆増)
 - ・ワクチン接種体制確保事業(新型コロナ対策) 2億89百万円 ※人件費を含む
 - ・二次交通支援事業(新型コロナ対策) 34百万円
 - ・インキュベーションセンター整備事業(新型コロナ対策) 23百万円
 - ・学校保健費(新型コロナ対策) 11百万円

「子どもからお年寄りまで安心して笑顔で暮らし続けることができる島、 持続可能な賑やかで元気な島づくり」に向けて 令和3年度 重点施策(主な取組)

次の事項を重点施策として予算編成を行い、重点化しました。

1. 定住促進・企業誘致の推進
2. 子育て支援
3. 日本一の健康寿命
4. 地域防災力の向上
5. 地域づくりの拠点化(市民の力の集結)

重点施策における主な取組をお知らせします。

1. 定住促進・企業誘致の推進

- ◎〔拡充〕U・ターンサポート事業 31,300千円
市内に就労等した方への奨学金返還助成や若者世帯等への引っ越し費用助成、空き家改修費補助など移住希望者への支援を拡充し、移住の際の負担を軽減します。また、佐渡Uターンサポートセンターと連携して定住促進を図ります。
- ◎〔拡充〕お試し住宅体験事業 22,476千円
羽茂本郷住宅を改修し、定住体験住宅「はもち住宅」として整備します。また、集落と連携し、集落内の空き家を活用したお試し住宅を整備して、移住希望者が住み続けられる環境体制を整えます。
- ◎〔新規〕企業誘致・スタートアップ支援事業 1,917千円
コロナ禍において地方移住への関心が高まっているこの機をとらえ、ベンチャー企業等の誘致や起業・雇用を創出するため、ビジネスコンテストを開催するなど、官民連携による受入・支援体制づくりに取り組みます。
- ◎〔新規〕お試しオフィス拠点整備事業 3,600千円
コロナ禍においてリモートワーク等に取り組む企業が増え、地方移住への関心が高まっている中、テレワークの拠点としてお試しオフィスを整備することで、企業誘致や移住者の増加につなげます。
- ◎〔新規〕インキュベーションセンター整備事業(新型コロナ対策) 23,000千円
コロナ禍において地方移住への関心が高まっているこの機をとらえ、起業・創業者への支援施設としてインキュベーションセンターを整備し、雇用機会拡充事業補助金やビジネスコンテストと連動した官民連携による受入体制づくりに取り組みます。

2. 子育て支援

- ◎〔新規〕子どもが元気な佐渡が島(たからじま)事業 25,000千円
令和3年4月2日以降に新生児が誕生した家庭に対し、全島を挙げて子どもの誕生を祝うとともに経済的支援として、一律10万円を支給します。

◎〔新規〕第3子以降子育て応援事業 4,000千円

令和3年4月2日以降に生まれた子どもが第3子以降となる場合(現に2人以上の児童(18歳未満)を養育している状態)、その家庭に対し、第3子以降となる子どもの成長を祝うとともに経済的支援として、人生の節目となる誕生日にお祝い金を支給します。

◎〔新規〕放課後児童健全育成事業者補助事業 5,965千円

放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)を行う事業者に対して事業に係る経費の一部を補助し、円滑な運営を支援することで、放課後における児童の居場所を確保するとともに、保護者の勤労支援を図ります。

3. 日本一の健康寿命

◎〔拡充〕温泉利用促進事業 24,222千円

市有貸付温泉の運営者が主体となり、健康づくり教室や認知症予防教室などの温泉入浴と合わせた健康イベントを開催する場合には、運営者やイベント参加者の入浴料を補助するなど、健康寿命の延伸につながる温泉の利用促進を図ります。

◎〔継続〕一般介護予防事業【介護保険特別会計】 47,969千円

高齢者が地域で自立した生活を維持できるよう、介護予防教室の開催による運動・つどいの場作りや低栄養・フレイル予防のための普及啓発を行い、高齢者の心身機能の低下の予防を図ります。

4. 地域防災力の向上

◎〔新規〕庁舎整備費 63,000千円、(継続費)庁舎整備費 258,598千円

将来に負担を残さないよう、合併特例債を活用した必要最小限での防災拠点庁舎を建設します。
あわせて、現庁舎を改修し、更なる安全性を確保したうえで、災害時においても市役所機能が低下せず、業務継続が可能となる対策を講じ、災害対策の司令塔となる強固な防災拠点とします。
また、バリアフリー対応や窓口機能を1階に集約することにより、ワンストップサービス、プライバシーの確保等、来庁者の利便性向上を図ります。

◎〔拡充〕地域防災力向上支援事業(防災対策事業) 38,340千円(うち1,608千円)

自主防災組織や集落等を対象とした出前講座を積極的に取り組むことにより、防災意識の高揚を図るとともに、教育委員会と連携し、小・中学校の児童・生徒への出前授業を行うことで防災の知識を養う取組を推進します。
また、各地区における地区防災計画の策定を支所・行政サービスセンターが中心となって推進し、自助・共助における地域防災力を高めます。

◎〔拡充〕安全・安心まちづくり事業 249,900千円(当初 211,900千円、繰越 38,000千円)

道路や河川に関する集落要望を基に、市民生活に身近で比較的小規模な工事等を、地域貢献地元業者等に発注することで、地域の継続的な雇用を確保するほか、集落の安全安心な生活環境を確保します。
また、住民の半数以上が65歳以上の集落(高齢化集落)に対し、高齢化で実施が難しくなった道普請(草刈り、側溝清掃)などのコミュニティ活動について、地域が指定する業者に発注し、要望に沿った市道や河川等の生活環境保全の支援を実施します。
これらの事業を実施することにより、健全な施設維持に繋がり、防災減災の効果も期待できます。

5. 地域づくりの拠点化(市民の力の集結)

◎〔拡充〕支所・行政サービスセンター拠点化事業 61,775千円(うち人件費 6,794千円)

各支所・行政サービスセンターに地域おこし協力隊と地域活動支援員を配置し、地域の的確な情報収集、意見交換などにより地域のニーズや課題を把握し、地域における課題解決に向けた施策につなげるとともに、市民が主体となった個性豊かで活力ある地域づくりを協議できる体制整備を進めます。

◎〔拡充〕地域の活力再生事業 81,962千円(うち人件費 11,413千円)

地域おこし協力隊や大学生等の島外の人材を活用することで、伝統行事の継承、地域資源の掘り起こし、新たな価値の発見等、受入れ集落等のニーズに応じた地域づくりを支援します。

令和3年度 主要事業の取組

I	重点施策		
【1】	定住促進・企業誘致の推進	5
【2】	子育て支援	5
【3】	日本一の健康寿命	6
【4】	地域防災力の向上	6
【5】	地域づくりの拠点化（市民の力の集結）	7
II	主要施策		
【1】	地域産業に不可欠な担い手育成	8
【2】	島全体の販売力・ブランド力・企業力の向上	8
【3】	観光の長期滞在化	9
【4】	医療・福祉の連携強化、人材確保	10
【5】	障がい者支援	12
【6】	多様な教育体制整備	12
III	その他	14
IV	新型コロナ対策	15

＜凡例＞各課名称の略称

防災管財課	防管	農林水産課	農水
企画課	企画	農業政策課	農政
市民生活課	市民	観光振興課	観光
社会福祉課	社福	建設課	建設
子ども若者課	子若	上下水道課	水道
高齢福祉課	高齢	教育総務課	教総
環境対策課	環境	学校教育課	学校
世界遺産推進課	世界	社会教育課	社教
地域振興課	地域	消防本部	消防
交通政策課	交通			

I 重点施策

【1】定住促進・企業誘致の推進

(拡充) U・Iターンサポート事業【再掲】	予算額： 31,300千円 (地域)
(拡充) お試し住宅体験事業【再掲】	予算額： 22,476千円 (地域)
(新規) 企業誘致・スタートアップ支援事業【再掲】	予算額： 1,917千円 (地域)
(新規) お試しオフィス拠点整備事業【再掲】	予算額： 3,600千円 (地域)
(新規) インキュベーションセンター整備事業(新型コロナ対策) 【再掲】	予算額： 23,000千円 (地域)
(継続) 創業・事業拡大等支援事業(特定有人国境離島)	予算額： 420,775千円 (地域)

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金制度を活用し、雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対し、事業資金の一部について補助金を交付します。

【2】子育て支援

(新規) 子どもが元気な佐渡が島(たからじま)事業【再掲】	予算額： 25,000千円 (子若)
(新規) 第3子以降子育て応援事業【再掲】	予算額： 4,000千円 (子若)
(新規) 放課後児童健全育成事業者補助事業【再掲】	予算額： 5,965千円 (子若)
(継続) 副食費無償化 (公立保育所運営費、私立保育所支援費、 へき地保育所運営費、幼稚園費)	予算額： 1,081,243千円 (子若) うち44,874千円

令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化に合わせ、市独自施策として3歳児から5歳児までの子ども全員と、0歳児から2歳児までの子どもの住民税非課税世帯の副食費を無償化します。

(継続) 相川地区認定こども園整備費	予算額： 674,947千円 (子若)
--------------------	---------------------

あいかわ幼稚園と相川保育園を統合した定員60名の認定こども園を整備します。
木造平屋、延床面積855.87㎡、園庭約647㎡、駐車台数31台

(継続) 母子家庭等対策総合支援事業	予算額： 4,148千円 (子若)
--------------------	-------------------

経済的に困窮しているひとり親世帯に対して、生活環境の向上を目的とした就労支援や生活支援を行います。ひとり親世帯の子どもが家庭で学習できる環境を整え、子どもの希望にあわせた適切な進路の選択が可能となるよう、学習支援事業を強化します。また、ひとり親の経済的自立を支援するため自立支援給付金事業を実施します。

(継続) 地域少子化対策重点事業(子育て支援対策事業)	予算額： 5,908千円 (子若) うち1,774千円
-----------------------------	--------------------------------

妊娠出産の低年齢化、虐待事例の予防策として、赤ちゃん面会日やいのちの授業、赤ちゃん写真展を実施することにより、いのちのつながり、愛されているという実感、愛着、子育ての魅力を感じることで、更なる子育ての充実を図ります。

(継続) 児童虐待・DV対策等総合支援事業 (子ども若者相談事業)	予算額： 6,803千円 うち3,725千円	(子若)
--------------------------------------	---------------------------	------

核家族化等により地域のつながりが希薄になる中、相談相手もなく子育てしている母親の孤立化が問題となっています。安心して生み育てるため、子育ての知識や仲間づくりを進め、親が親として育ち愛着をもって主体的に育児するためのNPプログラムを実施します。

また、相互理解、問題解決、攻撃的な衝動行動を和らげ、コミュニケーション力やソーシャルスキルを身につけることでいじめや不登校、虐待から身を守る親育ち・子育ての事業を関係機関と協働で実施します。

(拡充) 特定不妊治療費補助事業(すこやかな妊娠・出産事業)	予算額： 33,442千円 うち2,608千円	(市民)
--------------------------------	----------------------------	------

不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、治療費及び通院に係る船賃の助成に加えて、新たに宿泊費の一部を助成します。

【3】日本一の健康寿命

(拡充) 温泉利用促進事業【再掲】	予算額： 24,222千円	(市民)
-------------------	---------------	------

(継続) 一般介護予防事業【介護保険特別会計】【再掲】	予算額： 47,969千円	(高齢)
-----------------------------	---------------	------

(継続) 健康づくり事業	予算額： 2,128千円	(市民)
--------------	--------------	------

しまびと元気応援団や佐渡市健康推進協議会などの市民の自発的な活動を推進することで、健康に対する意識向上により健康寿命の延伸と医療費抑制を図ります。

また、いのちを守る「佐渡市自殺対策計画」に基づき、関係機関と連携して自殺死亡率の減少につなげます。

(拡充) 健康増進費	予算額： 89,766千円	(市民)
------------	---------------	------

子宮頸がん検診及び乳がん検診並びに76歳以上の後期高齢者の健康診査等について、希望者に対して健診機関での個別健(検)診を実施し、受診者の利便性向上を図ります。

【4】地域防災力の向上

(新規) 庁舎整備費【再掲】	予算額： 63,000千円	(企画)
----------------	---------------	------

(新規) (継続費) 庁舎整備費【再掲】	予算額： 258,598千円	(企画)
----------------------	----------------	------

(拡充) 地域防災力向上支援事業(防災対策事業)【再掲】	予算額： 38,340千円 うち1,608千円	(防管)
------------------------------	----------------------------	------

(継続) 安全・安心まちづくり事業(地域対策)【再掲】	予算額： 211,900千円 うち120,000千円	(建設)
-----------------------------	-------------------------------	------

(継続) 安全・安心まちづくり事業(高齢化集落支援)【再掲】	予算額： 211,900千円 うち60,000千円	(建設)
--------------------------------	------------------------------	------

(継続) 道路メンテナンス事業(橋梁等の定期点検及び修繕計画策定)	予算額： 25,100千円	(建設)
-----------------------------------	---------------	------

道路重要構造物(橋、トンネルなど)に対する5年に一度の定期点検(近接目視・打音)を実施し、未然に第三者被害を防ぐほか、これに基づいて計画的な施設の長寿命化修繕計画を策定し、健全な施設維持と防災減災の対策を図ります。

(継続) 社会資本整備総合交付金事業 (道路その他修繕)	予算額： 90,400千円 (建設)
-------------------------------------	--------------------

「道路ストック総点検」結果に基づく施設の長寿命化修繕計画に沿って、社会資本整備総合交付金を活用した維持補修事業を実施し、健全な施設維持と防災減災の対策を図ります。

(継続) 道路メンテナンス事業 (橋梁その他修繕)	予算額： 131,300千円 (建設)
----------------------------------	---------------------

「道路重要構造物の定期点検」結果に基づく施設の長寿命化修繕計画に沿って、道路メンテナンス事業補助金を活用した維持補修事業を実施し、健全な施設維持と防災減災の対策を図ります。

(継続) 道路橋りょう改良舗装事業	予算額： 450,000千円 (建設)
--------------------------	---------------------

市民に身近な市道の改良等で、生活道路としての利便性や緊急車両等の通行確保、主要幹線道路との交通ネットワークの充実に向け整備し、交通の円滑化、防災減災の対策を図ります。

(継続) 社会資本整備総合交付金事業 (改築系)	予算額： 141,806千円 (建設)
---------------------------------	---------------------

国からの交付金を活用し、市民に身近な市道の改良で、生活道路としての利便性や安全安心な道路環境、国、県道など主要幹線道路との交通ネットワークの充実に向け整備し、交通の円滑化、防災減災の対策を図ります。

(継続) 救急救命対策事業	予算額： 3,143千円 (消防)
----------------------	-------------------

救命医療の高度化等に対応するため、救急救命士を含む救急隊員の知識、技術を医学的観点から維持・向上させる体制の整備を図るとともに、救急講習を通じて応急手当の普及啓発を行います。

(継続) 老朽管更新事業【水道事業会計】	予算額： 546,000千円 (水道)
-----------------------------	---------------------

国の交付金事業を活用して、経年劣化した老朽管路を耐震管により更新することで、災害に強い水道の構築を進めるとともに、安全・安心な水道水の安定供給を図ります。

(継続) 下水道全体計画見直し事業【下水道事業会計】	予算額： 16,000千円 (水道)
-----------------------------------	--------------------

公共水域の水質保全を目的とした公共下水道事業は、上位計画である「新潟県汚水処理施設整備構想」が平成31年1月に策定されたことから、佐渡市下水道計画を上位計画と合わせるため、令和3年度に全体計画の見直しを行います。

また、近年の豪雨による浸水被害対策を強化するため、安心・安全な都市づくりのため雨水対策の計画策定も合わせて行います。

【5】地域づくりの拠点化 (市民の力の集結)

(拡充) 支所・行政サービスセンター拠点化事業【再掲】	予算額： 61,775千円 うち人件費 (地域) 6,794千円
------------------------------------	--

(拡充) 地域の活力再生事業【再掲】	予算額： 81,962千円 うち人件費 (地域) 11,413千円
---------------------------	---

(継続) 学校・家庭・地域の連携促進事業	予算額： 10,510千円 (社教)
-----------------------------	--------------------

学校・家庭・地域が連携・協働し、未来を担う子ども達の成長を支える様々な活動を行うとともに、幅広い地域住民や団体等の参画により、地域の教育力の向上を図ります。

また、地域コーディネーターを育成するための様々な研修会等を行い、情報共有を図ります。

II 主要施策

【1】地域産業に不可欠な担い手育成

(新規) 10年先をつかむ担い手サポート事業補助金 (集落営農・担い手支援事業)	予算額： 117,546千円 (農政) うち5,000千円
---	----------------------------------

中山間地域等の集落営農組織が法人化する際の経営計画策定への支援や、法人設立後の施設・機械導入への補助を行うことで、持続可能な安定した農業経営基盤の確保を図ります。

(拡充) 園芸作物振興事業	予算額： 29,957千円 (農政)
----------------------	--------------------

農産物を販売するECサイト等での販売を促進し、販売機会の向上を図るとともに、園芸品目の導入に係る初期投資への補助を行うことで、新規参入や新規作物の栽培支援を行います。

また、G I A H S世界農業遺産10周年を迎えた新たな展開として、オーガニック等による安全・安心な農産物の提供に向けた体制の整備や首都圏の児童等を対象とした食育プロジェクトに取り組みます。

(継続) 新規漁業就業者支援事業費補助金 (水産振興事業)	予算額： 17,689千円 (農水) うち8,730千円
--------------------------------------	---------------------------------

漁業就業希望者が必要な技術を習得するため、里親である先輩漁師の元での起業に向けた研修支援や定置網漁業等の団体経営体に就業を目指す方への研修支援を行い、経営能力の高い新規漁業就業者の育成・定着を図ります。

【2】島全体の販売力・ブランド力・企業力の向上

(継続) 輸送コスト低廉化事業 (特定有人国境離島)	予算額： 132,000千円 (農政)
-----------------------------------	---------------------

鮮度が重要となる農水産物の島外出荷並びに原材料の入荷にかかる海上輸送コストを支援することにより、価格差の減少及び販売力の強化を進め、生産者の所得向上につなげ、経営の安定化を図ります。

(継続) 海上輸送費支援事業	予算額： 28,240千円 (農水)
-----------------------	--------------------

戦略産品となる原木、水産品、飲料、電気機械及び農産加工品の海上輸送費を支援することにより、流通条件不利性の緩和を図り、生産量及び生産人口の維持、企業の誘致、生産者所得の向上につなげ、離島の産業活性化を図ります。

(拡充) 生物多様性戦略推進事業	予算額： 28,962千円 (農政)
-------------------------	--------------------

国内で初めて認定された、G I A H S世界農業遺産が10周年を迎えることを起爆剤ととらえ、生物多様性の維持・保全と更なる普及啓発を行うことで、次世代が継承していける自然と人が共生できる島づくりを進めます。

(継続) 販売網構築事業	予算額： 31,658千円 (農政)
---------------------	--------------------

朱鷺認証米の「朱鷺と暮らす郷」やおけさ柿、ルレクチェなどの佐渡産農産物のブランド化を更に進め、第1次産業の経営安定による地域経済の維持・活性化を図ります。

また、サドメシラン店舗を佐渡産品の情報発信拠点ととらえ、店舗数と既存店での取扱量の拡大を図ります。

(継続) 森林環境譲与税の活用事業 (森林環境整備事業、林業振興事業、 林道維持管理事業ほか)	予算額： 195,817千円 (農水) うち35,526千円
--	-----------------------------------

森林環境譲与税を活用して林業事業体に対して高性能林業機械購入や研修費等の支援を行い施業能力を高めるとともに、林道を適正に整備・管理を行うことで、森林施業の効率化とコスト削減につなげます。

また、公共施設の木質化を行い、木に親しめる環境整備を進めることにより、木材利用の普及につなげるとともに、佐渡産木材の利用を促進します。

(継続) 離島漁業再生支援費	予算額： 142,081千円 (農水)
-----------------------	---------------------

販売・生産の面で不利な条件にある離島漁業を維持・再生するため、国の実施要領及び離島漁業集落活動促進計画に基づき、市の認定を受けた漁業集落が漁業所得の向上と漁業就業者の維持を目標として取り組む活動を支援します。

(拡充) 企業支援対策事業	予算額： 13,772千円 (地域)
----------------------	--------------------

コロナ禍に対応した事業者の企業ブランド強化に向けた調査、研究、開発費に対して支援するほか、製品の販路開拓に向けた見本市や商談会等への出展に係る経費に対して支援することで、企業力の向上を図り、雇用の維持・創出につなげます。

【3】観光の長期滞在化

(継続) 滞在型観光促進事業 (特定有人国境離島)	予算額： 82,437千円 (観光)
----------------------------------	--------------------

滞在型観光を促進するため、佐渡の自然・文化・食などを活用した新たな滞在型観光コンテンツの開発を行います。

また、佐渡ならではの体験を組み込んだ滞在プランの販売促進を行い、着地型観光の受け入れ体制整備、拡充、観光サービスの質の向上を図ります。

(継続) 世界遺産登録推進事業	予算額： 21,458千円 (世界)
------------------------	--------------------

令和5年度の世界遺産登録を目指します。

学術委員会や国県と連携し、ユネスコへ提出する推薦書(正本)を作成します。

また、若年層への教育活動をはじめとし、幅広い地域・世代への情報発信を行うことで、市民・県民の郷土愛高揚や文化財保護意識の醸成を図ります。

(継続) 世界遺産史跡保存整備費	予算額： 96,197千円 (世界)
-------------------------	--------------------

世界遺産登録を目指す構成資産の保存・整備を進めます。

西三川砂金山跡に所在する金子勘三郎家住宅主屋の修理工事などを実施します。

(継続) 世界遺産建造物保存整備費	予算額： 311,179千円 (世界)
--------------------------	---------------------

世界遺産登録を目指す構成資産と関連する文化財の保存・整備を進めます。

相川及び西三川地区の文化的景観の重要な構成要素である建造物や旧佐渡鉱山採鉱施設(大立堅坑槽、大立堅坑捲揚機室、高任粗砕場)の修理工事などを実施します。

(継続) 佐渡金銀山ガイドンス施設運営費	予算額： 25,745千円 (世界)
-----------------------------	--------------------

佐渡金銀山の魅力と価値を伝える「きらりうむ佐渡」の効果的な施設運営を進めます。

また、広く情報発信を行うとともに、講演会や現地学習会、交流イベントなどの開催により、施設の集客力・認知度の向上を図ります。

(継続) 住民ガイド研修事業 (都市再生整備)	予算額： 200千円 (観光)
--------------------------------	-----------------

相川地区の市民ガイドを対象に技術研修会を開催し、鉱山町相川を訪れる観光客の満足度向上を図ります。

(新規) コミュニティサイクル整備事業 (都市再生整備)	予算額： 2,140千円 (観光)
-------------------------------------	-------------------

相川地区にレンタル用Eバイクを5台導入し、観光コンテンツとしての運用実験を行い、鉱山町相川を訪れる観光客の滞在時間延長を図ります。

(新規) 弥十郎駐車場整備事業（都市再生整備）	予算額： 4,092千円（観光）
--------------------------------	------------------

駐車場の利活用を検討するため、弥十郎駐車場の敷地測量を実施し、鉾山町相川を訪れる観光客等の利便性向上を図ります。

(継続) 地域防災力向上支援事業（都市再生整備）	予算額： 503千円（世界）
---------------------------------	----------------

相川地区の地域住民が文化財の理解を深め、自主防災機能が強化されるように講習会や訓練等を実施し、鉾山町相川の歴史的景観の維持・継承を図ります。

(新規) 既存建物活用事業（都市再生整備）	予算額： 8,756千円（世界）
------------------------------	------------------

歴史的建造物（旧深見家住宅）を改修するため、耐震診断を含む基本設計を実施し、鉾山町相川を訪れる観光客等が散策する際の拠点整備を進めます。

(継続) 景観整備支援事業（都市再生整備）	予算額： 5,000千円（世界）
------------------------------	------------------

相川地区の築50年以上の歴史的建造物を対象に、外観や内装の修理費用の補助を行い、鉾山町相川の歴史的景観の保存・活用を図ります。

(新規) 商品開発等実践支援事業（都市再生整備）	予算額： 3,904千円（地域）
---------------------------------	------------------

地元商工業者と連携して、相川地区の歴史・文化に関するグッズの商品開発を実施し、佐渡金銀山の魅力を広く発信して佐渡のPR強化を図ります。

(継続) 高質空間形成施設整備事業（都市再生整備）	予算額： 33,604千円（建設）
----------------------------------	-------------------

相川地区の散策路を整備するため、道路や階段等を改修する散策路整備工事の実施設計及び一部工事を実施し、鉾山町相川の歴史的景観の保存・活用を図ります。

(継続) 外国人旅行客誘致事業	予算額： 22,383千円（観光）
------------------------	-------------------

新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド回復に向け、インターネットやSNSを活用したプロモーションを継続的に行うことで、佐渡の認知度向上と収束後の早期誘客につなげます。また新潟市や県内外の自治体との広域連携により周遊型観光ルートを構築し、佐渡への誘客を進めるとともに、クルーズ船誘致や受入体制の充実を図ります。

(継続) 観光地域づくり推進事業	予算額： 89,870千円（観光）
-------------------------	-------------------

佐渡版DMOの体制構築に向け、外部人材の活用や観光地域づくりに向けた取組を支援するとともに、各種観光データの調査・分析を踏まえ、更なる関係人口拡大に向けた取組を推進します。

(新規) アドベンチャーツーリズム推進事業	予算額： 10,508千円（観光）
------------------------------	-------------------

佐渡の自然、地域、文化などの資源を高付加価値・長期滞在型コンテンツに磨き上げるため、佐渡ロングライド210や花の島トレッキングなどのアウトドアコンテンツを活用し推進します。全国のイベントを通じたプロモーションや専門アプリを導入し潜在層獲得のため環境整備を行います。

【4】医療・福祉の連携強化、人材確保

(拡充) 障害福祉の人材育成・確保事業	予算額： 1,570千円（福祉）
----------------------------	------------------

市内外の人材を確保及び育成するため、精神保健福祉士・相談支援専門員等の資格取得及び就業支援のための費用を一部助成することにより、市内の障がい福祉の向上を図ります。

(拡充) 生活困窮者自立支援費	予算額： 42,289千円 (社福)
------------------------	--------------------

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する自立促進のための相談支援、就労準備支援、家計改善支援、学習支援事業を実施するとともに、コロナ禍における市民生活の維持に対応するため相談体制を強化します。

また、地域共生社会の実現や地域住民の複合化したニーズへの包括的な支援を図るため、見守り活動などを含めた地域力強化事業を進めます。

(拡充) 成年後見推進事業	予算額： 32,494千円 (社福)
----------------------	--------------------

認知症高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整えるため、その担い手となる市民後見人の養成や後見制度の普及・促進など、成年後見事業を推進します。

(拡充) 介護老人福祉の人材育成・確保事業	予算額： 6,627千円 (高齢)
------------------------------	-------------------

市内の介護福祉施設に就職した方への支援、各資格取得に必要な経費の一部助成のほか、島外学生等を対象とした人材確保イベントの開催等、市内の介護老人福祉分野における専門職の人材の育成と確保を推進します。

(拡充) 児童福祉の人材育成・確保事業	予算額： 4,664千円 (子若)
----------------------------	-------------------

保育士の資格取得に必要な経費の一部助成のほか、市内の児童福祉施への就職を推進するため家賃補助や就業支度金を交付し、保育士不足の解消に努めます。

(新規) 医療推進一般経費	予算額： 10,043千円 (市民) うち2,654千円
----------------------	---------------------------------

関係機関と今後の佐渡地域における医療提供体制を検討し、平成27年度に策定した佐渡市医療構想を見直します。また、ひまわりネットのデータを活用して医療・介護の連携強化を図ります。

(拡充) 地域医療の人材育成・確保事業	予算額： 124,472千円 (市民)
----------------------------	---------------------

市内医療機関の見学や面接の旅費補助金のほか、家賃補助金や就業支援金の交付により、看護師不足の解消に努めます。

また、将来、佐渡市の医療機関等で従事する意志があり、看護系、医療技術系の養成校に進学する学生に対し、入学金や授業料の全額と一定の月額を奨学資金として無償で貸与します。資格取得後、一定期間、佐渡市の医療機関等で資格に基づき従事した場合、貸与額の全額を返還免除します。

(新規) 病院補助事業	予算額： 126,500千円 (市民)
--------------------	---------------------

市内の中核病院として重要な役割を果たしている公的病院の運営費及び設備整備費を補助することで、地域の医療提供体制の維持を図ります。

(新規) 診療所整備費	予算額： 34,386千円 (市民)
--------------------	--------------------

小木診療所にX線装置を導入し、医療提供体制の充実及び市民の利便性の向上を図ります。

(継続) 在宅医療・介護連携推進事業【介護保険特別会計】	予算額： 983千円 (高齢)
-------------------------------------	-----------------

佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会等により、島内の医療、介護の実態把握と課題の検討、効果的な取組について協議することで、人材確保と医療・介護の連携強化を図ります。

【5】障がい者支援

(継続) 障害者外出支援事業 予算額： 25,490千円 (社福)

障がいのある方の社会参加と福祉の向上を図るため、就労継続支援事業所への通所や、人工透析患者等への通院費に対する助成を見直し、実態に合わせた助成を行います。

(継続) 障害福祉サービス費 予算額： 1,379,365千円 (社福)

障がい児や障がい者が、その有する能力や特性に応じ、日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスの提供により障がい児や障がい者の自立を支援します。

(拡充) 障害者就労支援事業 予算額： 885千円 (社福)

障がいのある方の職場実習の機会の拡大及び就労能力の向上を促進するため、職場実習を行う障がい者及び障がい者の職場実習を実施する事業所を支援します。また、民間企業等に障がいへの理解を深めてもらうため、障がいのある方との交流イベントの開催など、障がい者雇用の充実に努めます。

(新規) 障害福祉施設等整備費 予算額： 11,385千円 (社福)

障がい福祉サービスを提供する施設の老朽等に伴い、施設改修により、利用者の処遇向上を図り、安定的に福祉サービスが受けられる環境を整えます。

【6】多様な教育体制整備

(新規) 佐渡教育コンソーシアム事業 予算額： 744千円 (企画)

市内の学校と地域の様々な団体が一体となり、多様な教育に取り組めるようコンソーシアムを設立し、小・中学校や高校、中等教育学校など、それぞれの特色の見える化を図り、市外から学生を呼び込む島留学について検討します。また、学校と企業、地域団体、大学などをつなぐ地域コーディネーターの配置や連携について検討します。

(継続) 新たな学校教育環境整備計画 (学校運営推進事業) 予算額： 3,194千円 (教総)
うち52千円

少子化の進行、児童生徒数の減少に伴い複式学級が増加しており、教育環境の整備が急務となっています。このため「新たな学校教育環境整備計画」の策定に向けて検討を進めるとともに、本計画や学校施設の老朽化を踏まえ、長寿命化や大規模改修により、子どもたちや地域にとって安全で安心な学校環境の整備に取り組めます。

(継続) 奨学金貸与事業 予算額： 279,862千円 (学校)

教育の機会均等を図り、本市の発展に資する有能な人材を育成するとともに、将来にわたる定住を促進するため、高等学校、専修学校、短期大学、大学の在学学生を対象に奨学金を貸与します。制度改正により、平成30年度貸与分から、一定の定住・就労要件の下で貸与金額の全額が免除されます。

(継続) がんばる若者支援事業 予算額： 11,024千円 (学校)

小木出身の堀口様からのご寄附を原資として基金を設定し、誠実で豊かな人間性に基づいた社会に貢献する人材、市勢の発展に寄与する人材を育成するため、選考会議で決定した支援生に返還不要の奨学金を支援金として支給します。

(継続) 心の教育支援事業 予算額： 2,408千円 (学校)

不登校児童生徒対策として、心の健康チェックアンケートを小中連携校を除く全学校で実施し、不登校傾向を示す児童生徒の早期発見、迅速な対応に努めます。不登校となっている児童生徒には、適応指導教室や不登校児童生徒訪問指導員の活用、子ども若者支援センターとの支援重点校訪問など、関係機関との連携をより一層強化します。

(継続) 学校運営協議会事業	予算額： 2,856千円 (学校)
-----------------------	-------------------

令和2年度までに全小中学校(小学校22校、中学校13校)に設置された学校運営協議会の仕組みを活用し、地域と共に様々な活動(あいさつ運動や地域見守り)を推進します。

(継続) 学校ICT活用サポート事業	予算額： 8,844千円 (学校)
---------------------------	-------------------

ICT支援業務を受託した業者の手配するICT支援員が各校を巡回し、授業や教職員の研修においてICT機器の準備、操作補助及び活用方法研修などを行います。

(継続) 小学校IT設備整備費	予算額： 41,558千円 (学校)
------------------------	--------------------

平成30年度から整備を進めてきたICT機器(電子黒板、書画カメラ)とデジタル教科書を、令和4年度までに全小学校のすべての普通教室に整備します。

(継続) 中学校IT設備整備費	予算額： 21,356千円 (学校)
------------------------	--------------------

平成30年度から整備を進めてきたICT機器(電子黒板、書画カメラ)とデジタル教科書を、令和4年度までに全中学校のすべての普通教室に整備します。

(拡充) 親子ふれあい教室(生涯学習事業)	予算額： 1,758千円 (社教) うち315千円
------------------------------	------------------------------

料理教室、版画教室、ニュースポーツ体験など小学校児童と保護者で体験をとおしてふれあいを図るとともに、家庭の教育力向上につなげます。また、子どもたちに芸術・文化に触れる機会を提供し、芸術・文化の普及と水準の向上を目指します。

(新規) 子どもキャンプ(青少年育成活動事業)	予算額： 3,728千円 (社教) うち58千円
--------------------------------	-----------------------------

野外での体験活動や仲間との共同生活を通じて、協力して達成することの喜びを味わうとともに、たくましさや生きる力を育むこと、心身の成長を目指します。

(新規) 博物館子どもの文化教育事業(博物館・資料館運営費)	予算額： 52,879千円 (社教) うち701千円
---------------------------------------	-------------------------------

佐渡の未来を担う人材を育成するため、佐渡の歴史、文化、自然等の佐渡の魅力を知り、知的好奇心を高めてもらうワークショップ等の体験事業や小中学校での出前事業を実施します。

また、ジュニア学芸員育成事業として、創造性や発想力、コミュニケーション力などの、子どもたちの考える力を育み、歴史・文化・風土を体験できる連続講座をとおした将来の学芸員を目指すための機会を提供します。

(継続) ジオパーク推進事業	予算額： 20,083千円 (社教)
-----------------------	--------------------

出前講座、出前授業、ガイドの養成など幅広い教育活動を通じて郷土愛の醸成に努めるとともに、世界農業遺産や世界文化遺産の登録活動と連携しながら市民が主体となったジオパーク事業を推進し、交流人口の拡大につなげます。

また、前回の再審査で指摘された課題改善を図り、令和5年度に実施される再審査に向けた取組を進めます。

(新規) ジュニアスポーツ指導者資格取得補助金 (スポーツ推進事業)	予算額： 62,452千円 (社教) うち3,000千円
---	---------------------------------

ジュニアスポーツの指導に必要な知識・技術を兼ね備えた優秀な人材を育成・確保するため、各競技ごとの資格取得に係る経費の一部を補助し、ジュニアスポーツ活動環境の向上につなげます。

(新規) ジュニアスポーツクラブ遠征費補助金 (スポーツ推進事業)	予算額： 62,452千円 (社教) うち2,000千円
--	---------------------------------

ジュニアスポーツクラブの活動を一層推進するため、ジュニアスポーツクラブが島外で開催される大会や交流・練習試合に参加する際の渡航費の一部を補助し、小中高校生がスポーツの楽しさを実感することやスポーツを継続するモチベーションの維持及び競技力の向上につなげます。

Ⅲ その他

(継続) 新エネルギー導入事業	予算額：	5,221千円 (環境)
------------------------	------	--------------

「自然エネルギーの島構想」を実現するため、新潟県等と連携のうえ、再生可能エネルギーの導入及び活用の促進に取り組みます。

(継続) 交通対策事業	予算額：	263,211千円 (交通)
--------------------	------	----------------

島内の公共交通機関である路線バスを維持するための運行費支援を行うとともに、高齢者等に配慮した地域内交通の確保に向けた実証調査を行います。

(継続) 航路運賃低廉化事業 (特定有人国境離島)	予算額：	560,869千円 (交通)
----------------------------------	------	----------------

離島住民の航路運賃をJR並みまで引き下げを行い、特定有人国境離島地域からの人口流出の抑制と交流人口の拡大を図ります。

(継続) 空港対策事業	予算額：	5,016千円 (交通)
--------------------	------	--------------

佐渡空港拡張整備計画(新佐渡空港2000m)を推進するため、引き続き新潟県と連携し、地権者全員からの同意取得を目指し交渉します。

また、現佐渡空港で引き続き新潟県と連携し航空路再開を強く推進していきます。

なお、空路が再開していないため、新潟港佐渡汽船から新潟空港までのアクセス改善を図るべく引き続きミニライナー(直行便)を運行し、市民や観光客等の利便性を図ります。

(継続) 埋蔵文化財調査保存事業	予算額：	18,791千円 (世界)
-------------------------	------	---------------

圃場整備等の開発事業に伴う事前試掘調査を実施することで、埋蔵文化財の保護を図ります。

また、講演会や展示会、出前授業などの開催により、文化財保護意識の醸成を図ります。

(継続) 空家対策事業	予算額：	37,154千円 (環境)
--------------------	------	---------------

周辺の生活環境に悪影響を及ぼす空家等については、「空家等対策の推進に関する特別措置法」等に基づき必要な措置を講じます。

また、「空家等の適切な管理に関する条例」に基づき、安全措置等に係る経費を計上します。

IV 新型コロナ対策

(単位：千円)

対策区分	事業名	概要	担当課	予算額
ワクチン接種体制の確保	ワクチン接種体制確保事業 (新型コロナ対策)	新型コロナウイルスワクチンの接種に要する経費(会計年度任用職員人件費を含む)	市民	288,987
医療・福祉提供体制の確保	介護サービス等継続支援事業 (新型コロナ対策)	新型コロナウイルス感染症が発生した場合に事業継続のため、帰宅困難福祉施設従事者の宿泊に係る費用を支援	高齢	2,000
感染拡大防止対策	PCR検査費用補助事業 (新型コロナ対策)	クラスター対策として、感染が懸念される市内事業者を対象とした自主的な民間検査機関でのPCR検査費用の一部を補助	市民	500
	疾病予防対策事業 (新型コロナ対策)	重症化リスクの高い高齢者及び障がい者が新たに高齢者施設又は障害者施設に入所する場合に希望者を対象としたPCR検査を実施	高齢	500
	学校保健費(新型コロナ対策)	学校における感染症対策として、校内の消毒作業を継続	学校	11,300
	庁舎管理費(新型コロナ対策)ほか	感染防止に要する物資調達経費	防管ほか	14,440
産業振興と雇用促進	インキュベーションセンター整備事業(新型コロナ対策)	コロナ禍において地方移住への関心が高まっているこの機をとらえ、起業・創業者への支援施設としてインキュベーションセンターを整備	地域	23,000
	雇用安定助成事業 (新型コロナ対策)	・国の雇用調整助成金への上乗せ助成 ・雇用調整助成金の申請を行うため、社会保険労務士等に申請事務を委託する場合の費用の一部を補助	地域	1,500
地域経済の活性化	二次交通支援事業 (新型コロナ対策)	・島内の二次交通を担うバス、タクシー、レンタカーの需要回復を図るための割引支援 ・就航船舶が変更となる小木直江津航路の利用を促進するため、小木港を起点とした島内二次交通付き旅行商品等の造成支援	交通	34,000
合 計				376,227

1. 会計別予算額一覧表

(単位:千円、%)

区 分		本年度予算額	前年度予算額	比 較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計		45,540,000	44,502,926	1,037,074	2.3	
借換債分を除いた額(※)		44,455,600	44,016,126	439,474	1.0	
特 別 会 計	国民健康保険	5,854,000	5,962,000	△108,000	△1.8	
	後期高齢者医療	824,800	823,200	1,600	0.2	
	介護保険	9,073,500	9,023,600	49,900	0.6	
	小水力発電	35,000	35,000	0	0.0	
	歌代の里	464,200	466,100	△1,900	△0.4	
	すこやか両津	604,200	636,100	△31,900	△5.0	
	五十里財産区	190	191	△1	△0.5	
	二宮財産区	3,331	3,347	△16	△0.5	
	新畑野財産区	3,554	3,822	△268	△7.0	
	真野財産区	3,361	3,349	12	0.4	
計		62,406,136	61,459,635	946,501	1.5	
借換債分を除いた額(※)		61,321,736	60,972,835	348,901	0.6	
水道事業会計	収益的	収入	2,583,003	2,743,039	△160,036	△5.8
		支出	2,583,003	2,743,039	△160,036	△5.8
	資本的	収入	1,460,556	1,259,363	201,193	16.0
		支出	2,207,694	2,021,320	186,374	9.2
下水道事業会計	収益的	収入	3,479,718	3,453,123	26,595	0.8
		支出	3,444,414	3,412,157	32,257	0.9
	資本的	収入	1,540,224	1,631,841	△91,617	△5.6
		支出	2,254,523	2,413,084	△158,561	△6.6
病院事業会計	収益的	収入	1,485,831	1,507,293	△21,462	△1.4
		支出	1,887,596	1,956,179	△68,583	△3.5
	資本的	収入	845,040	156,238	688,802	440.9
		支出	723,916	40,956	682,960	1667.5

※借換債分を除いた実質的な予算額

2. 一般会計歳入予算の概要

(単位:千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,844,530	10.7	5,069,824	11.4	△225,294	△4.4
2 地方譲与税	482,860	1.1	539,001	1.2	△56,141	△10.4
3 利子割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	15,000	0.0	14,000	0.0	1,000	7.1
5 株式等譲渡所得割交付金	5,500	0.0	3,000	0.0	2,500	83.3
6 法人事業税交付金	37,000	0.1	18,000	0.0	19,000	105.6
7 地方消費税交付金	1,110,000	2.4	1,230,000	2.8	△120,000	△9.8
8 ゴルフ場利用税交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	29,000	0.1	15,000	0.0	14,000	93.3
10 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
11 地方特例交付金	129,197	0.3	23,000	0.1	106,197	461.7
12 地方交付税	19,600,000	43.1	19,800,000	44.6	△200,000	△1.0
13 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	98,706	0.2	108,243	0.2	△9,537	△8.8
15 使用料及び手数料	613,408	1.3	674,725	1.5	△61,317	△9.1
16 国庫支出金	3,929,665	8.6	3,488,242	7.8	441,423	12.7
17 県支出金	3,587,735	7.9	3,933,660	8.8	△345,925	△8.8
18 財産収入	113,054	0.2	115,126	0.3	△2,072	△1.8
19 寄附金	357,301	0.8	257,961	0.6	99,340	38.5
20 繰入金	3,010,044	6.6	3,118,054	7.0	△108,010	△3.5
21 繰越金	300,000	0.7	300,000	0.7	0	0.0
22 諸収入	908,400	2.0	930,890	2.1	△22,490	△2.4
23 市 債	6,340,600	13.9	4,836,200	10.9	1,504,400	31.1
借換債を除いた額(※2)	5,256,200	-	4,349,400	-	906,800	20.8
歳入合計	45,540,000	100.0	44,502,926	100.0	1,037,074	2.3
借換債を除いた額(※2)	44,455,600	-	44,016,126	-	439,474	1.0

※1 P21 グラフ1参照

※2 借換債を除いた実質的な予算額

(自主財源及び依存財源)

(単位:千円、%)

科 目		本年度予算額		前年度予算額		比 較	
		金 額	構成比	比 較	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	4,844,530	10.7	5,069,824	11.4	△225,294	△4.4
	分担金及び負担金	98,706	0.2	108,243	0.2	△9,537	△8.8
	使用料及び手数料	613,408	1.3	674,725	1.5	△61,317	△9.1
	財産収入	113,054	0.2	115,126	0.3	△2,072	△1.8
	寄附金	357,301	0.8	257,961	0.6	99,340	38.5
	繰入金	3,010,044	6.6	3,118,054	7.0	△108,010	△3.5
	繰越金	300,000	0.7	300,000	0.7	0	0.0
	諸収入	908,400	2.0	930,890	2.1	△22,490	△2.4
	計	10,245,443	22.5	10,574,823	23.8	△329,380	△3.1
依 存 財 源	地方譲与税	482,860	1.1	539,001	1.2	△56,141	△10.4
	利子割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
	配当割交付金	15,000	0.0	14,000	0.0	1,000	7.1
	株式等譲渡所得割交付金	5,500	0.0	3,000	0.0	2,500	83.3
	法人事業税交付金	37,000	0.1	18,000	0.0	19,000	105.6
	地方消費税交付金	1,110,000	2.4	1,230,000	2.8	△120,000	△9.8
	ゴルフ場利用税交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	29,000	0.1	15,000	0.0	14,000	93.3
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	129,197	0.3	23,000	0.1	106,197	461.7
	地方交付税	19,600,000	43.1	19,800,000	44.6	△200,000	△1.0
	交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	3,929,665	8.6	3,488,242	7.8	441,423	12.7
	県支出金	3,587,735	7.9	3,933,660	8.8	△345,925	△8.8
市 債	6,340,600	13.9	4,836,200	10.9	1,504,400	31.1	
計	35,294,557	77.5	33,928,103	76.2	1,366,454	4.0	
歳入合計		45,540,000	100.0	44,502,926	100.0	1,037,074	2.3

3. 一般会計歳出予算の概要

(1) 目的別歳出予算

(単位:千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	185,747	0.4	196,377	0.4	△10,630	△5.4
2 総務費	6,678,989	14.7	6,409,238	14.4	269,751	4.2
3 民生費	10,371,177	22.8	9,678,543	21.8	692,634	7.2
4 衛生費	5,389,676	11.8	4,716,967	10.6	672,709	14.3
5 労働費	23,244	0.1	33,787	0.1	△10,543	△31.2
6 農林水産業費	3,192,062	7.0	3,535,219	7.9	△343,157	△9.7
7 商工費	1,388,489	3.0	1,392,561	3.1	△4,072	△0.3
8 土木費	4,284,405	9.4	4,173,180	9.4	111,225	2.7
9 消防費	2,143,004	4.7	2,249,066	5.1	△106,062	△4.7
10 教育費	4,200,713	9.2	4,899,881	11.0	△699,168	△14.3
11 災害復旧費	10,957	0.0	10,010	0.0	947	9.5
12 公債費	7,631,536	16.8	7,168,096	16.1	463,440	6.5
借換債分を除いた額(※2)	6,547,136	-	6,681,296	-	△134,160	△2.0
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳出合計	45,540,000	100.0	44,502,926	100.0	1,037,074	2.3
借換債分を除いた額(※2)	44,455,600	-	44,016,126	-	439,474	1.0

※1 P21 グラフ2参照

※2 借換債分を除いた実質的な予算額

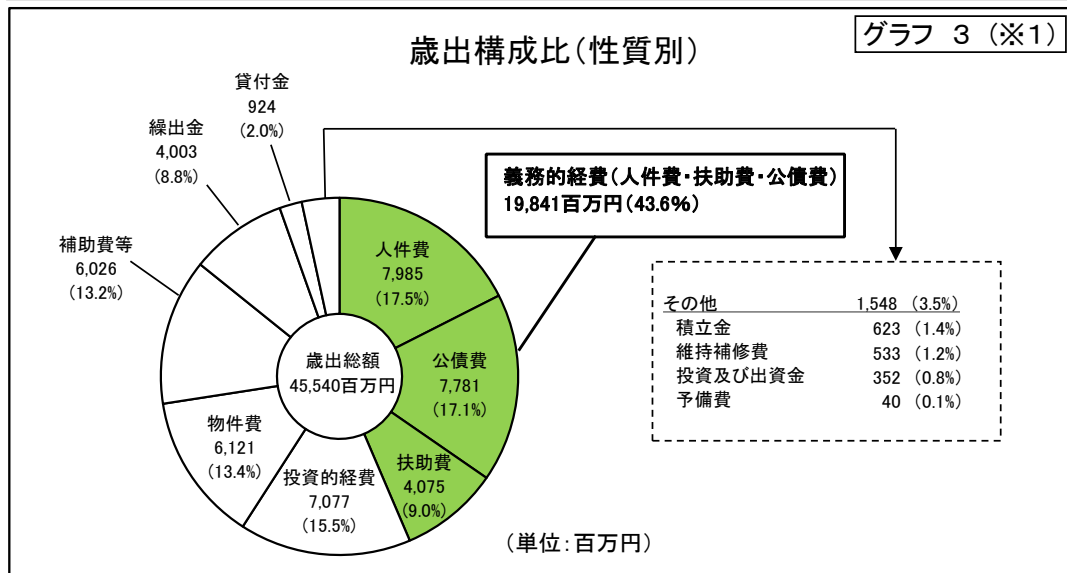
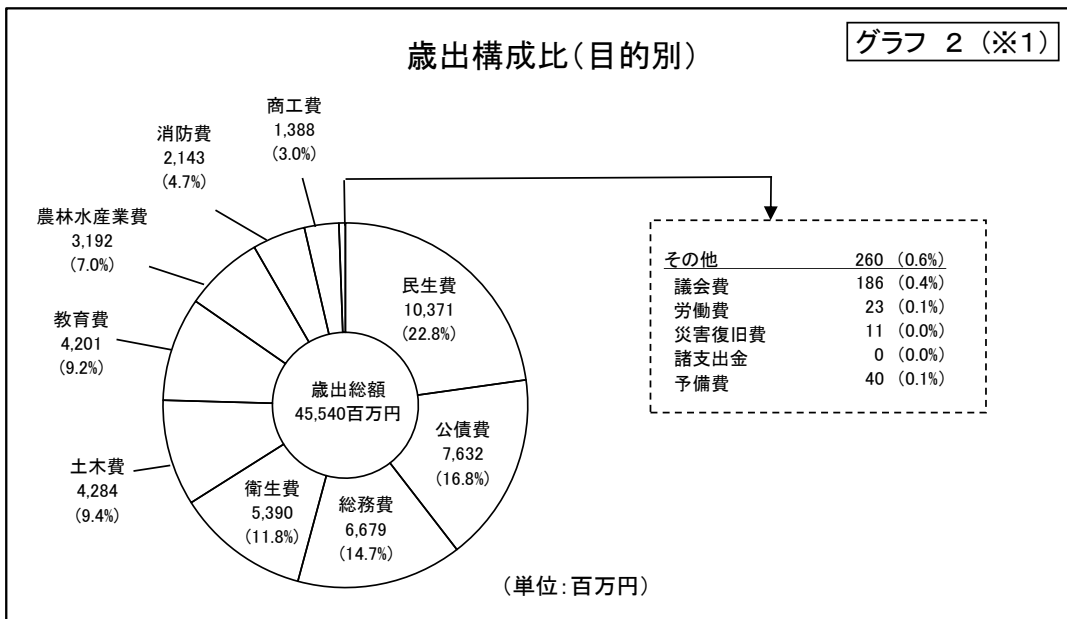
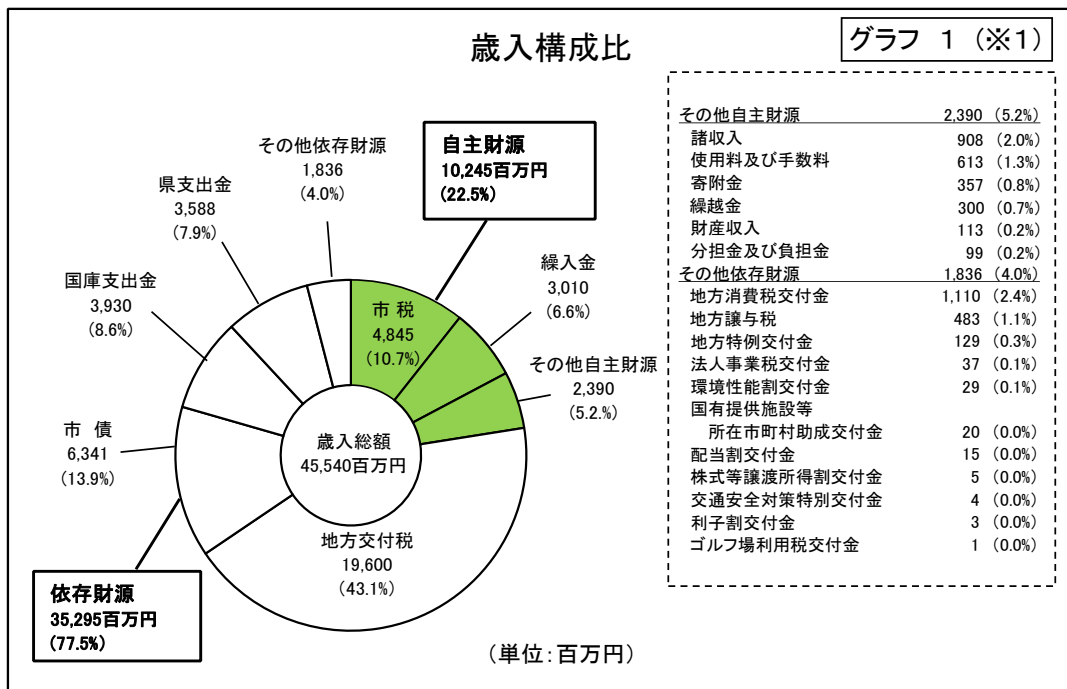
(2) 性質別歳出予算

(単位:千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	7,985,044	17.5	8,121,517	18.3	△136,473	△1.7
2 物件費	6,120,840	13.4	5,700,408	12.8	420,432	7.4
3 維持補修費	532,999	1.2	536,961	1.2	△3,962	△0.7
4 扶助費	4,074,620	9.0	4,112,180	9.2	△37,560	△0.9
5 補助費等	6,026,260	13.2	6,016,707	13.5	9,553	0.2
6 公債費	7,781,536	17.1	7,318,096	16.5	463,440	6.3
借換債分を除いた額(※2)	6,697,136	14.7	6,831,296	15.4	△134,160	△2.0
7 積立金	622,631	1.4	702,982	1.6	△80,351	△11.4
8 投資及び出資金	352,450	0.8	266,595	0.6	85,855	32.2
9 貸付金	924,194	2.0	908,140	2.0	16,054	1.8
10 繰出金	4,002,692	8.8	3,883,452	8.7	119,240	3.1
11 投資的経費	7,076,734	15.5	6,895,888	15.5	180,846	2.6
普通建設事業	7,065,777	15.5	6,885,878	15.5	179,899	2.6
合併特例債事業	584,640	1.3	0	0.0	584,640	皆増
その他普通建設事業	6,481,137	14.2	6,885,878	15.5	△404,741	△5.9
災害復旧事業	10,957	0.0	10,010	0.0	947	9.5
12 予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳出合計	45,540,000	100.0	44,502,926	100.0	1,037,074	2.3
借換債分を除いた額(※2)	44,455,600	-	44,016,126	-	439,474	1.0

※1 P21 グラフ3参照

※2 借換債分を除いた実質的な予算額

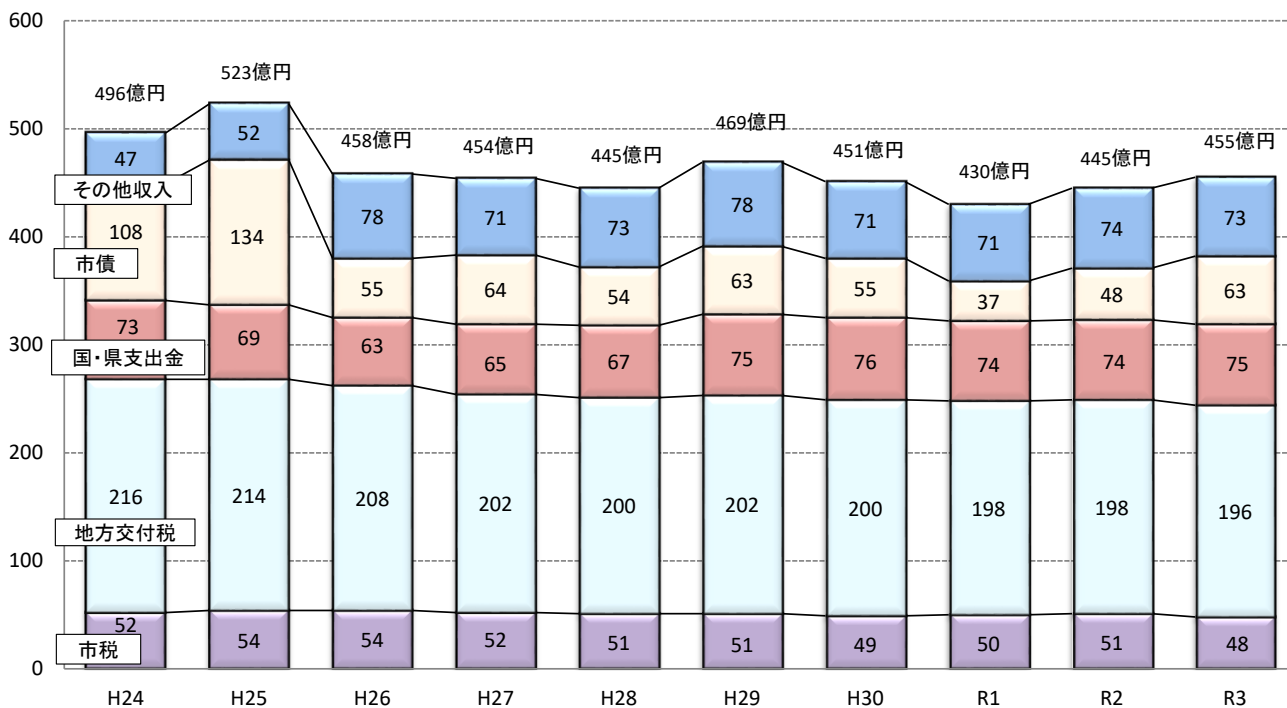


(注) 端数処理等の関係で表とグラフの数値が一致しない場合もあります。

4. 一般会計当初予算の推移

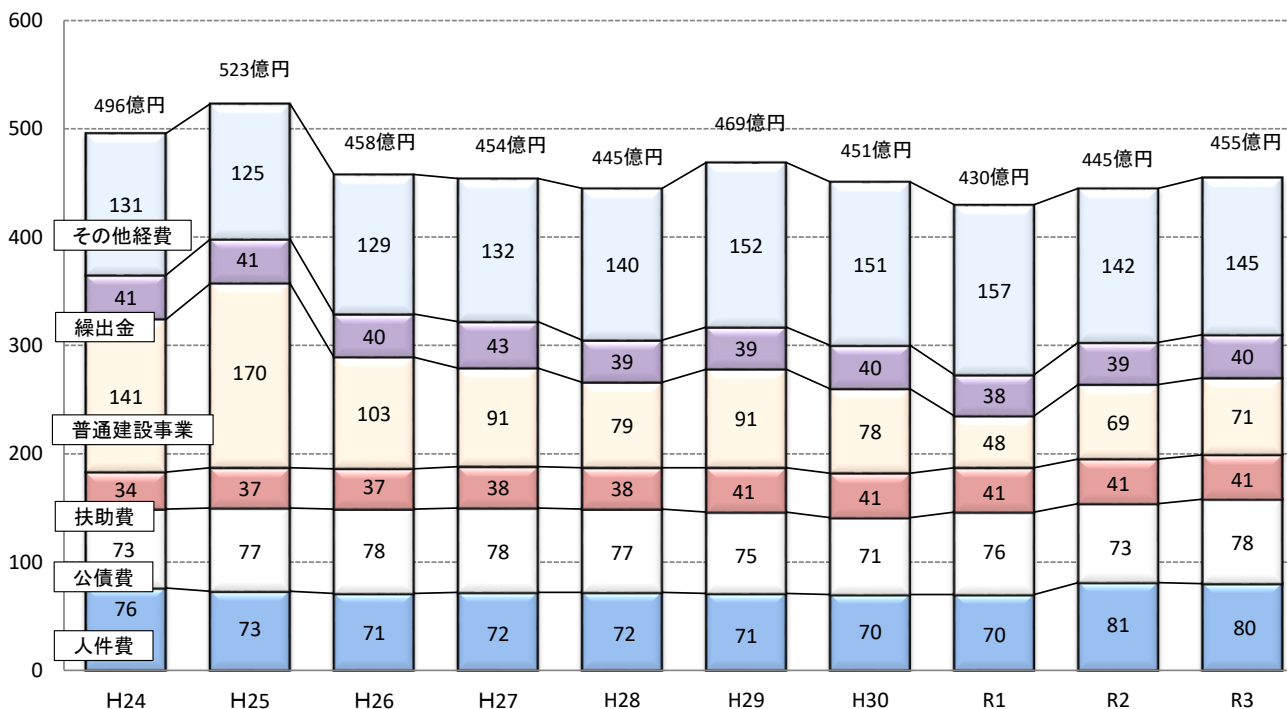
歳入

単位: 億円



歳出

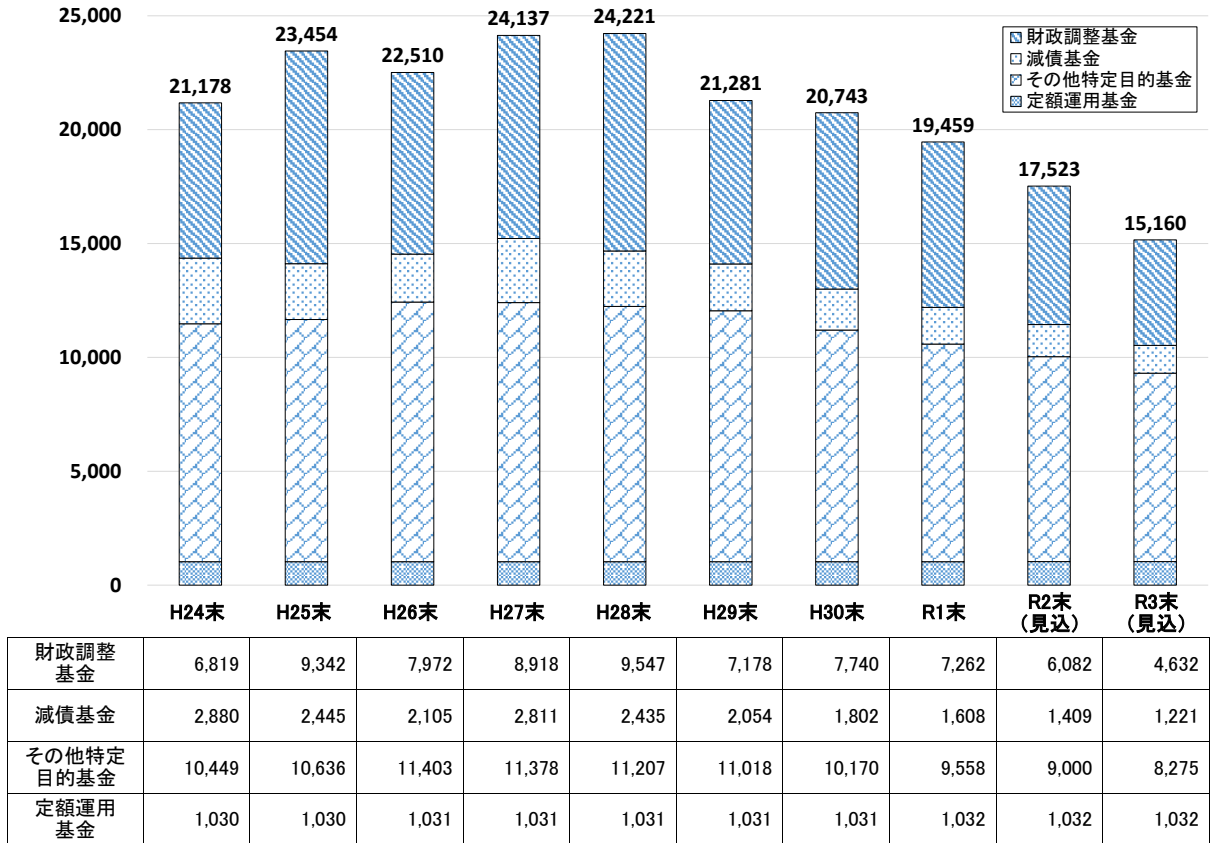
単位: 億円



5. 基金残高と市債残高の見込

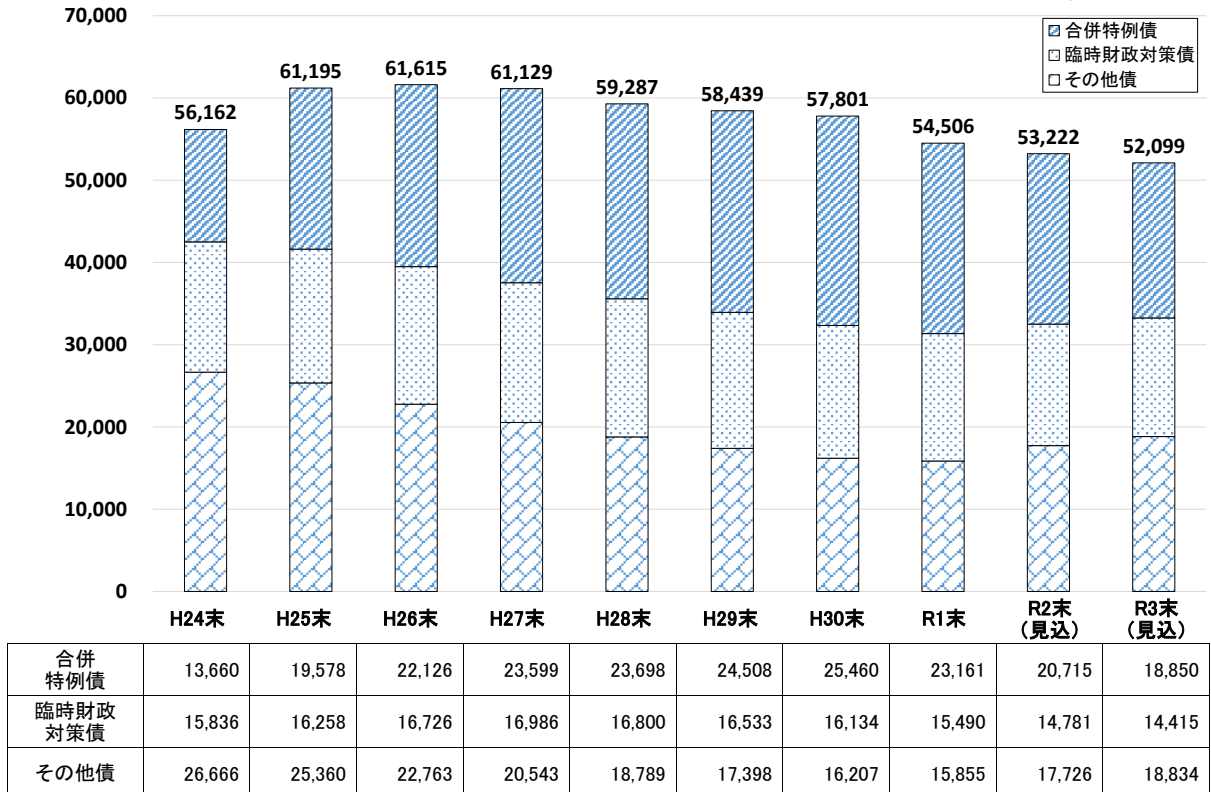
基金残高

(単位: 百万円)



市債残高

(単位: 百万円)



6. 目的税等の使途に関する調書

【1】入湯税

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを目的税といいます。本市の目的税は、入湯税があり、入湯客に課税されます。

入湯税は、観光振興、消防施設などの整備や環境衛生施設に要する経費に充てられます。

予算額 10,501千円 (単位：千円)

経費区分	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		うち充当額
観光振興	371,254	150,473	66,700	76,300	77,781	7,199
消防施設	247,267	33,473	187,100	1,000	25,694	2,378
環境衛生施設	18,010	8,025	0	0	9,985	924
合計	636,531	191,971	253,800	77,300	113,460	10,501

【2】地方消費税交付金

「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」(平成26年1月24日総務省通知)により、地方消費税収の増収分については、社会保障施策に要する経費に充て、その使途を明確化するものとされました。

本市は、地方消費税交付金の増収分を、下記の社会保障施策に要する経費の財源として活用します。

予算額 1,110,000千円 (うち社会保障財源化分 605,455千円) (単位：千円)

経費区分	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		うち充当額
社会福祉	3,080,567	1,992,547	4,500	86,368	997,152	196,514
社会保険(国保・介護等)	1,864,538	282,632	0	0	1,581,906	311,753
保健衛生	520,782	4,277	0	23,348	493,157	97,188
合計	5,465,887	2,279,456	4,500	109,716	3,072,215	605,455

再生紙を使用しています。
古紙リサイクルにご協力をお願いします。